

第2 平成29年度予算の概要

予算の重点化

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組合せを適切に行い、その目的・成果に踏み込んで細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

I. 被災地の復旧・復興

(1) 東日本大震災からの復興・創生 (P. 5)

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速
- (b) インフラの整備
- (c) 被災地の公共交通に対する支援
- (d) 被災地の観光振興

(2) 熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨からの復旧・復興 (P. 6)

II. 国民の安全・安心の確保

(1) ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進 (P. 7)

- (a) 水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進
- (b) 被害想定・リスク情報の共有等による災害対応の強化
- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
- (d) 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制の強化
- (e) 災害時における人流・物流の確保

(2) インフラ老朽化対策の推進 (P. 12)

- (a) インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進
- (b) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進

(3) 生活空間の安全・安心の確保 (P. 13)

- (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進
- (b) 公共交通における安全・安心の確保
- (c) 踏切や通学路等の生活空間等における交通安全対策の推進

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 (P. 15)

- (a) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

(5) 戦略的海上保安体制の構築等 (P. 16)

- (a) 戦略的海上保安体制の構築等

III. 生産性向上による成長力の強化

○「生産性革命」運動の推進 (P. 17)

(1) ストック効果を重視した生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備 (P. 18)

- (a) 効率的な物流ネットワークの強化
- (b) 都市の国際競争力の強化
- (c) 首都圏空港等の機能強化
- (d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化
- (e) 整備新幹線の着実な整備
- (f) 鉄道ネットワークの充実
- (g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- (h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- (i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

(2) 観光先進国の実現に向けた取組の推進 (P. 23)

- (a) 観光産業の革新と国際競争力の強化
- (b) ストレスなく快適な旅行環境の整備
- (c) 観光資源の魅力向上
- (d) 社会資本整備と一体となった観光振興

(3) 民間のビジネス機会の拡大 (P. 26)

- (a) PPP/PFIの推進
- (b) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備
- (c) インフラシステム輸出戦略の推進
- (d) 海洋開発等の戦略的な推進、造船・海運の技術革新の推進 (i-Shipping)

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等 (P. 30)

- (a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の生産性向上
- (b) i-Constructionの推進

(5) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応 (P. 33)

IV. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの形成 (P. 34)

- (a) 都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティ施策の推進
- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
- (c) 地域公共交通ネットワークの再構築等
- (d) 地域の広域的な連携と「小さな拠点」の形成推進

(2) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備 (P. 36)

- (a) 空き家対策の推進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
- (b) 子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- (c) 省エネ住宅・建築物の普及

(3) 地域の魅力・活力の向上 (P. 38)

- (a) 景観等を活かしたまちづくりの推進
- (b) バリアフリー・ユニバーサルデザイン等の推進
- (c) 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援
- (d) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備

(4) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援 (P. 39)

- (a) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援 (社会資本整備総合交付金)【再掲】